

地球温暖化・資源循環対策等に資する調査委託費

令和3年度概算要求額 2.5億円（2.5億円）

事業の内容

事業目的・概要

- COP21で決定したパリ協定を踏まえ、我が国では地球温暖化対策計画を策定し、温室効果ガス排出量を2030年度において26%削減（2013年度比）する中期目標を掲げました。また、最終到着点としての「脱炭素社会」を掲げ、それを野心的に今世紀後半のできるだけ早期に実現することを目指した「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」を策定しています。
- また、資源循環政策については、2035年までに使用済みプラスチックを100%リユース・リサイクル等により有効利用するという目標を掲げた「プラスチック資源循環戦略」を策定しています。
- こうした目標を踏まえ、温室効果ガスの大部分を占めるエネルギー起源CO2の排出抑制に向けて、国内外の対策等の調査・分析を実施します。

成果目標

- 令和3年度は約12件の調査を行い、本調査の結果を活用することで、温室効果ガス排出量削減目標達成（2030年度に26%減（2013年度比））等に資する政策の企画立案を行うことを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

（1）温暖化対策の推進

- 我が国におけるエネルギー起源CO2の排出抑制に向けた産業界の取組（低炭素社会実行計画等）に関する実態把握・分析や各分野における排出削減対策のあり方・効果等に関する調査・分析を実施します。
- COP21で決定した2020年以降の将来枠組みを踏まえ、今後の国際交渉に資する諸外国におけるエネルギー起源CO2の排出抑制に関する政策、制度、技術、国際会議等の動向の調査・分析を実施します。

（2）資源循環に係る温暖化対策調査

- エネルギー起源CO2排出削減に資するリサイクル制度を始めとした資源循環に係る制度構築に向けて国内外の実態調査・分析を実施します。

※令和3年度の調査予定内容

- 地球温暖化に対する国内産業界の取組に係る削減効果の調査
- 地球温暖化問題を巡る国際動向調査
- 資源循環を巡る国内外動向調査 等

